

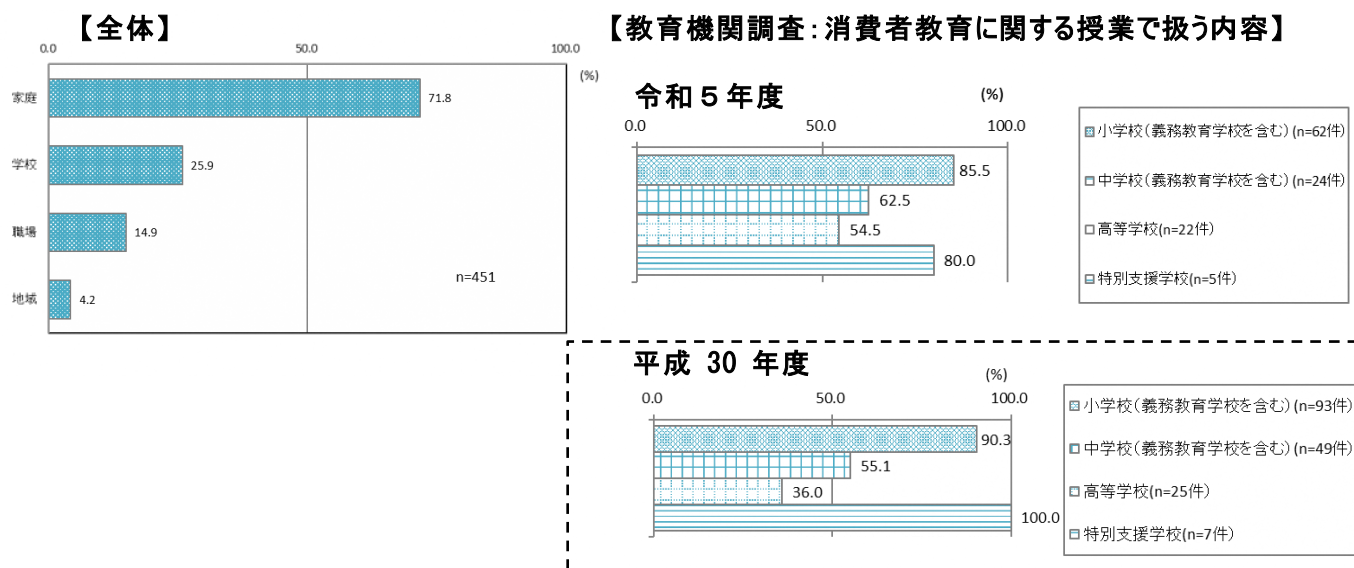
(3)これまで消費者教育を受けた場と内容

【問 18】

①物や金銭の計画的な使い方

全体では「家庭」(71.8%)が最も割合が高く、次いで「学校」(25.9%)となっている。教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「小学校」(85.5%)、次いで「特別支援学校」(80%)、「中学校」(62.5%)、「高等学校」(54.5%)となり、いずれも5割を超えて比較的高い割合となっている。

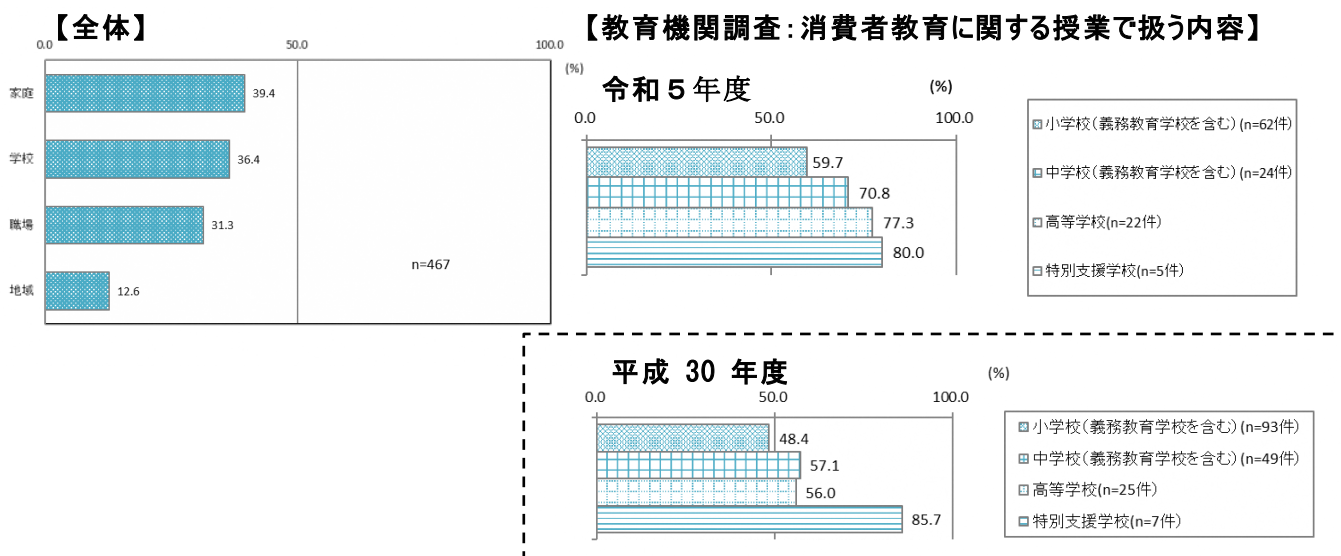
前回調査(30年度)と比較すると、「中学校」、「高等学校」で増加している。



②インターネット(スマートフォンや携帯電話含む)の注意点

全体では「家庭」(39.4%)が最も割合が高く、次いで「学校」(36.4%)となっている。教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「特別支援学校」(80.0%)で最も高く、次いで「高等学校」(77.3%)、「中学校」(70.8%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、全ての教育機関で増加している。

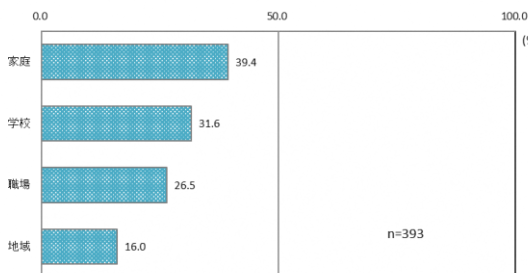


③食中毒や偽装表示など食品の安全性に関すること

全体では「家庭」(39.4%)が最も割合が高く、次いで「学校」(31.6%)となっている。教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「中学校」(62.5%)で最も高く、次いで「高等学校」(54.5%)となっている。

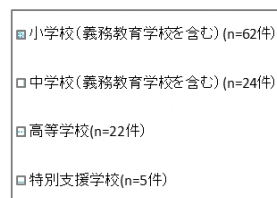
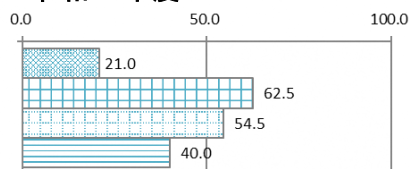
前回調査(30年度)と比較すると、特別支援学校で特に増加している。

【全体】

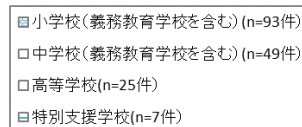
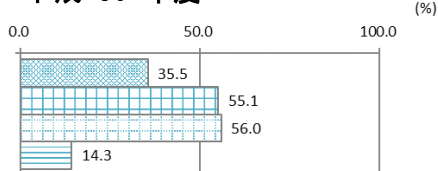


【教育機関調査: 消費者教育に関する授業で扱う内容】

令和5年度



平成30年度

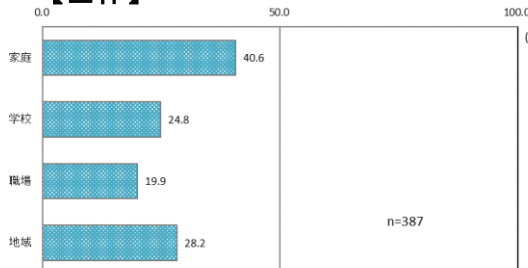


④強引な勧誘や不正な訪問販売などの悪質な手口に関すること

全体では「家庭」(40.6%)が最も割合が高く、次いで「地域」(28.2%)となっている。教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「中学校」(87.5%)で最も割合が高く、次いで「高等学校」(72.7%)となっている。

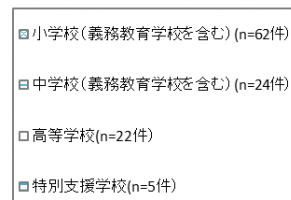
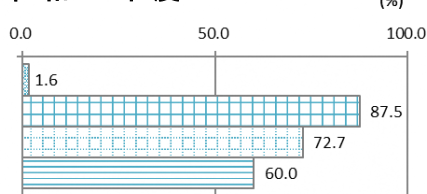
前回調査(30年度)と比較すると、「中学校」「高等学校」で増加している。

【全体】

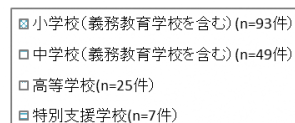
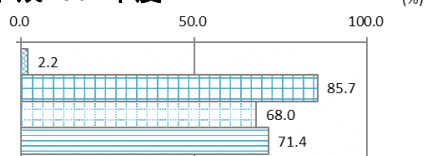


【教育機関調査: 消費者教育に関する授業で扱う内容】

令和5年度

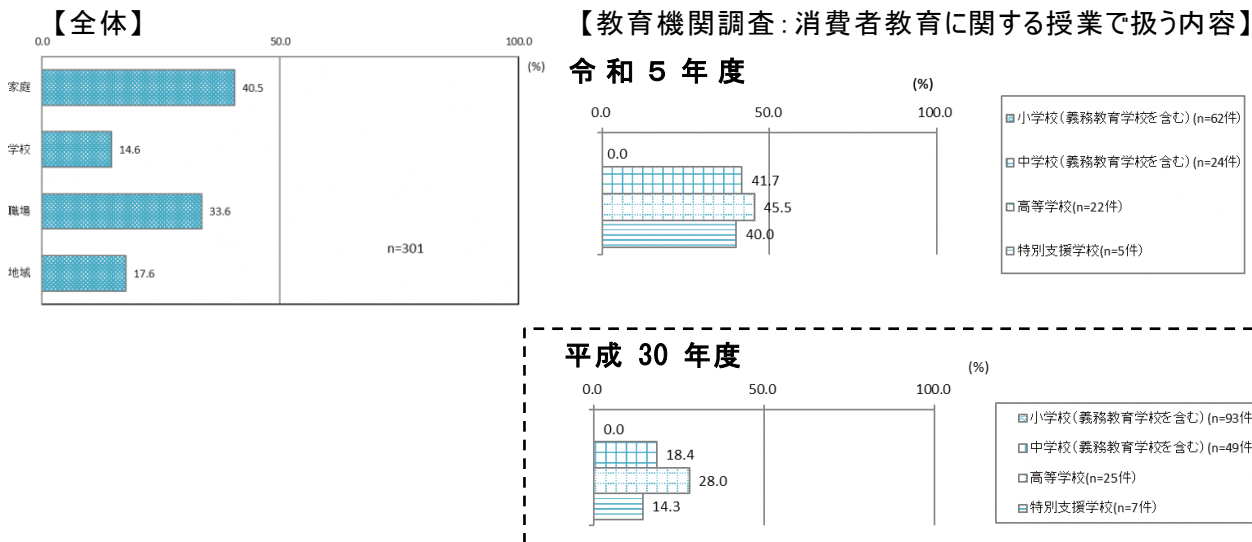


平成30年度



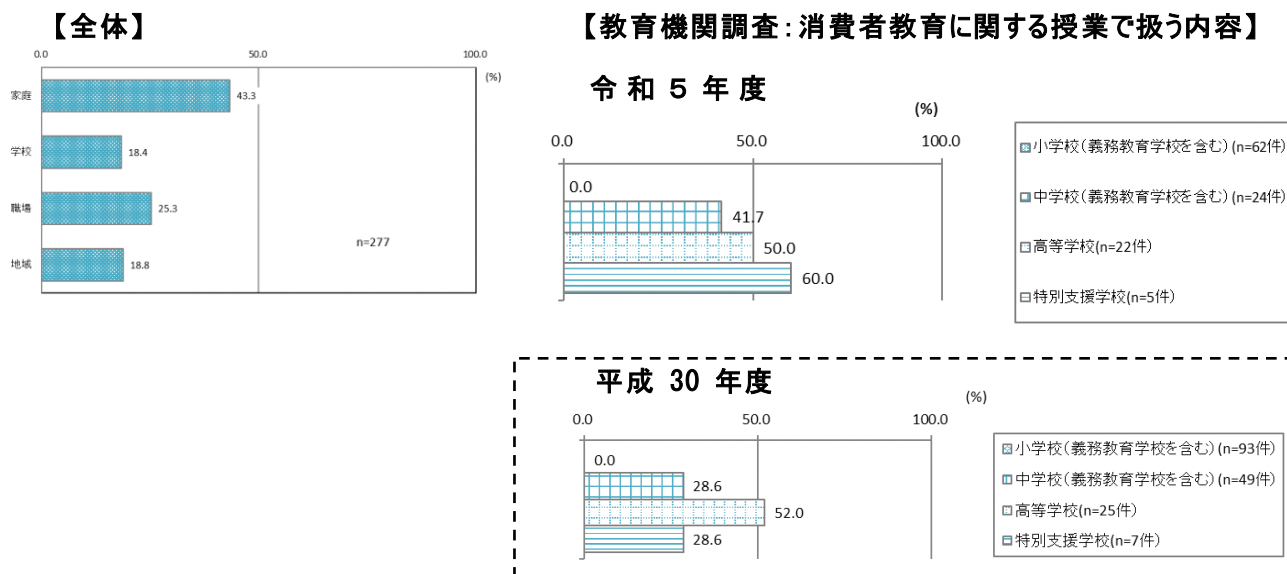
⑤投資・保険・預金などの金融商品や融資に関すること

全体では「家庭」(40.5%)が最も割合が高く、次いで「職場」(33.6%)となっている。
 教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「高等学校」(45.5%)が最も割合が高く、次いで「中学校」(41.7%)、「特別支援学校」(40.0%)となっている。
 前回調査(30年度)と比較すると、「小学校」を除く全ての教育機関で増加している。



⑥消費者金融やローンなどによる多重債務問題

全体では「家庭」(43.3%)が最も割合が高く、次いで「職場」(25.3%)と続いている。
 教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「特別支援学校」(60.0%)で最も割合が高く、次いで「高等学校」(50.0%)となっている。
 前回調査(30年度)と比較すると、小学校を除く全ての教育機関で増加している。

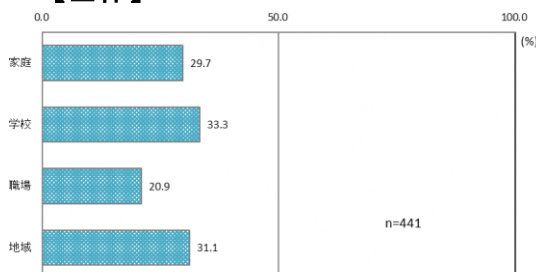


⑦省エネやゴミの減量などの環境問題

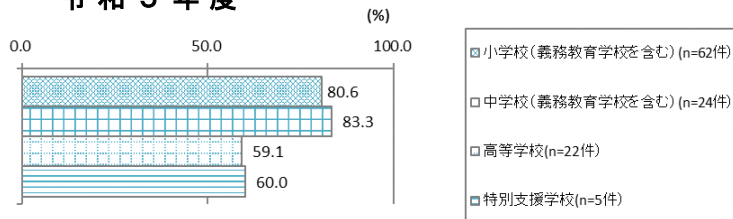
全体では「学校」(33.3%)が最も割合が高く、次いで「地域」(31.1%)となっている。
教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「中学校」(83.3%)で最も割合が高く、次いで「小学校」(80.6%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、全ての教育機関で増加している。

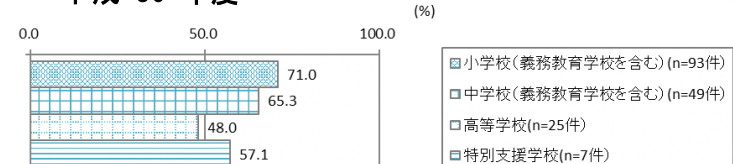
【全体】



【教育機関調査: 消費者教育に関する授業で扱う内容】 令和5年度



平成30年度



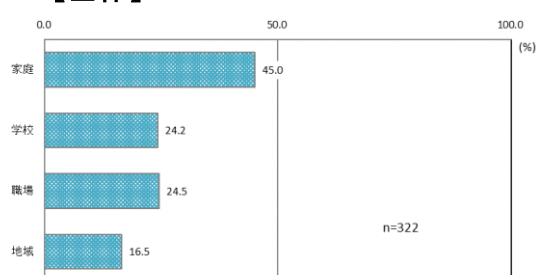
⑧商品を購入したり、サービスを利用する際の契約や取引に関すること

全体では「家庭」(45.0%)が最も割合が高く、次いで「職場」(24.5%)、「学校」(24.2%)となっている。

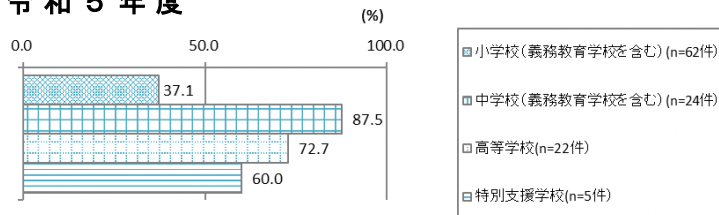
教育機関調査で、この内容を授業で扱っているのは「中学校」(87.5%)で最も割合が高く、次いで「高等学校」(72.7%)となっている。

前回調査(30年度)と比較すると、小学校、高等学校で大幅に増加している。

【全体】



【教育機関調査: 消費者教育に関する授業で扱う内容】 令和5年度



平成30年度

